

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月17日

上場会社名 フタバ産業株式会社
 コード番号 7241
 (URL http://www.futabasangyo.com)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県
)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 佐川 忠明

氏名 小塚 逸夫
 TEL (0564) 31 - 2211

決算取締役会開催日 平成17年 5月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	263,590	20.1	14,703	6.3	16,337	21.2
16年 3月期	219,484	11.0	13,826	17.2	13,484	12.5

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	9,708	13.9	137.50	130.21	6.5	6.6	6.2
16年 3月期	8,520	12.8	120.49	-	6.1	6.1	6.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 69,851,749株 16年 3月期 69,857,804株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	265,318	153,182	57.7	2,191.62
16年 3月期	226,927	143,273	63.1	2,050.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 69,847,769株 16年 3月期 69,855,397株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	21,253	32,680	16,402	22,742
16年 3月期	20,752	24,961	5,922	17,570

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	130,000	7,900	4,700
通 期	280,000	17,000	10,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143円11銭

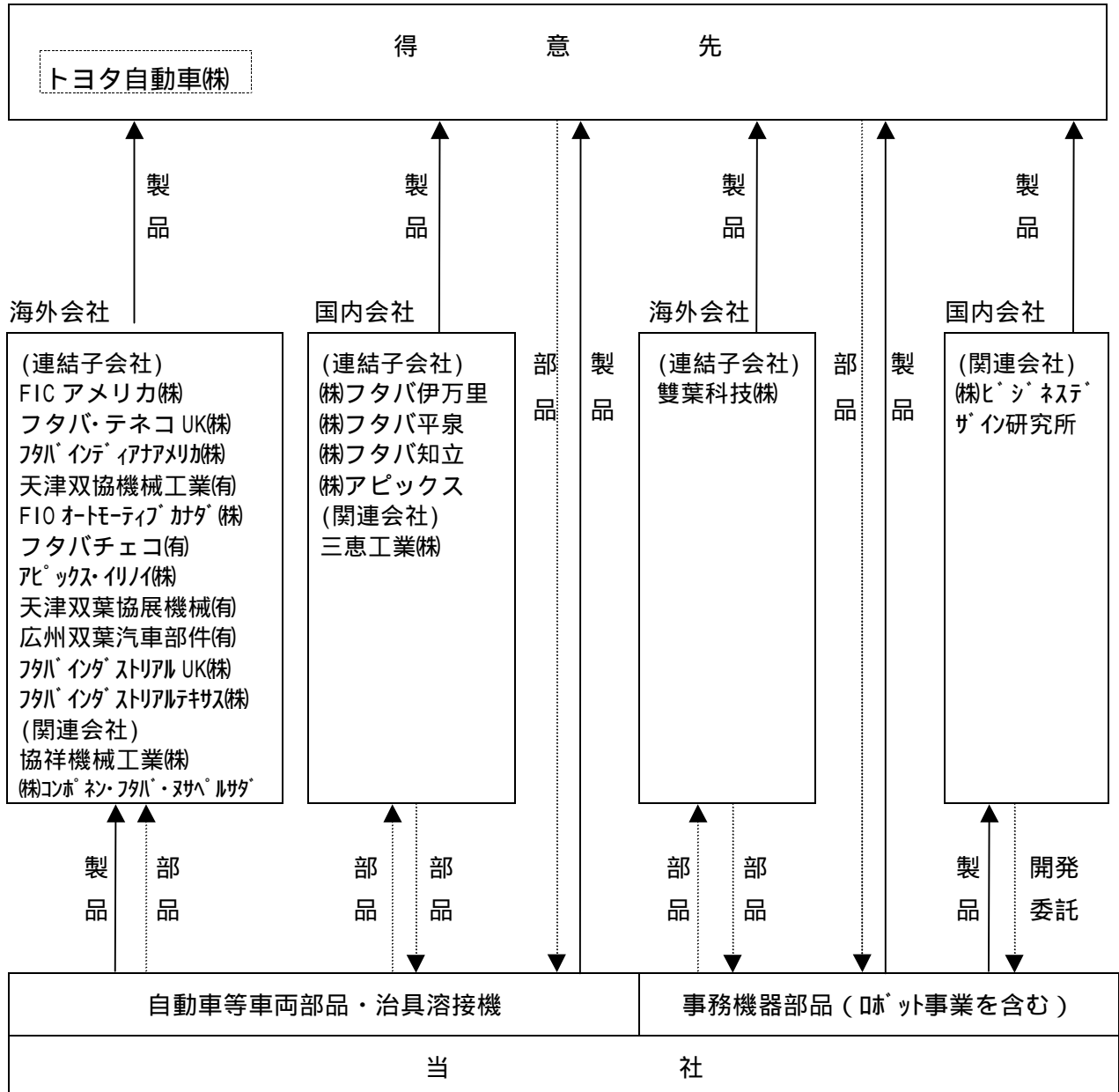
注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、フタバ産業株式会社（当社）および子会社 16 社、関連会社 4 社により構成され、自動車等車両部品、事務機器部品、ロボット、治具溶接機の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯する一切の業務を行っております。

上記事業の自動車等車両部品および治具溶接機の事業については、当社製品の一部を子会社および関連会社に製造を委託しております。なお、子会社および関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



広州双葉汽車部件有限公司の操業開始は平成 18 年 5 月、フタバインダストリアル UK 株式会社の操業開始は平成 17 年 8 月、フタバインダストリアルテキサス株式会社の操業開始は平成 18 年 10 月を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめお客様、社員、お取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため、経営のスピードアップをはかるとともに、人材の育成に努め、法の遵守、地球環境保護や地域社会貢献を通じて、社会との調和ある発展を基本とする事業活動を推進し、安全で明るく楽しい夢のある企業を目指します。

当社グループは平成18年3月期までの中期計画目標を当連結会計年度で達成し、平成21年3月期までの新たな中期計画において、売上高3,500億円以上、ROE（株主資本当期純利益率）8.0%以上の早期達成を目指し、事業の発展に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤をより一層強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策なども加わってシェア争奪・技術開発競争が激化してきており、お客様先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や厳しい原価低減活動を行っております。自動車部品業界にとりましては、お客様先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ラインの革新・工場づくりによる価格競争力の強化、お客様先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充、高品質の保証、ならびに資本効率の向上など諸取組の完遂に邁進しております。

現在展開中の主な取組は、以下のとおりであります。

- 品質・納期・コスト・商品開発・生産準備など、お客様先の信頼性強化
- 次期中期計画準備としての売上高・商品力・高付加価値化・競争力の確保
- 生産性・目標管理、子会社管理活動を通じての収益力向上
- フタバグローバル生産システムの展開と内外拠点の拡充
- ITの強化
- 魅力ある「フタバマン」を育成、安全で明るい職場づくりと社会貢献の実行

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、健全で強い企業をつくるために企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を牽制し規律付けることととらえ、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制を構築していくことが重要課題であるとの認識のもと、その整備・充実に努めてまいります。

(施策の実施状況)

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機関に加え、経営上の問題点の早期発見・迅速な対策をはかるために経営会議・常務会を組織し、本社・工場の業務遂行状況・運営状況の指導・監査のための役員全員による役員監査を実施しております。社員に対しては、基本的な心構え・行動指針を「フタバ産業社員の行動指針」として制定し、社内での徹底をはかり、企業倫理の向上・法令遵守の確保に努めております。

常務会は、常務取締役以上を基本構成員に、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制の整備をはかるため平成16年4月より組織されたものであります。

また、役員は担当制を敷き、職務執行責任の明確化ならびにその責務の推進・チェック体制の充実に努めてまいります。

当社は、リスクの未然防止をはかるため、市場リスクなどに対しては、管理規定などの策定により運営・管理・報告体制の整備に努め、その他のリスクについても所管各部署における情報収集・管理・報告の体制整備を進めてきております。地震・風水害などの災害に対しては、社長を対策本部長とし総務部を事務局とする危機管理委員会を設置し備えとしております。

当社は、現事業体制においてコーポレート・ガバナンスの本旨に最もかなう制度として、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役の職務執行ならびに当社及び子会社の業務や財政状況を監査しております。監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されておりますが、監査体制の充実に努めるため平成16年6月に社外監査役を1名増員し、経営監視の実効をはかってまいりました。

会計監査については、当連結会計年度よりあずさ監査法人に変更しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は越山薫、松岡憲正および黒澤歳明の3名であり、補助者は公認会計士及び会計士補数名であります。

なお、当連結会計年度に支払われた取締役報酬は231百万円、監査役報酬は24百万円、監査法人に対する監査証明に係る報酬は25百万円であります。

経営の透明性を高めるため、情報の適時開示、IR活動、広報活動などに積極的に取り組み、投資家や株主の皆様などへのアカウンタビリティの確保に引き続き努力してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復・輸出の堅調から年度前半は好調に推移いたしましたが、個人消費に力強さを欠き、原油価格の高騰などから後半は足踏み状態となり、景気の先行き不透明感は増してきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、トラックが減少いたしました。乗用車と軽自動車が堅調で国内販売は前年度比微増となり、輸出も好調に推移したことから国内生産は前年度比増加いたしました。

欧米における自動車販売は、北米で微減となり、欧州では若干増加するも後半は低調となり、現地メーカーは苦戦を強いられましたが、燃費に優るわが国メーカー各社は原油高騰をも追い風として堅調な伸展を見せております。

また、事務機器業界のうち当社グループの関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機が引続き堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動が功を奏し、自動車等車輻部品・事務機器部品とも増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成17年2月にフタバチェコ有限公司および天津双葉協展機械有限公司が操業を開始しております。また、中国第4の拠点として広州双葉汽車部件有限公司(平成18年5月操業予定)を、英国第2の拠点としてフタバインダストリアルUK株式会社(平成17年8月操業予定)を、北米第4の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社(平成18年10月操業予定)を設立いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、**売上高**は自動車国内生産の好調に支えられ、過去最高の2,635億円と前年に比べ20.1%の増収となりました。その内訳は、自動車等車輻部品2,398億円(前年比20.0%増)事務機器部品等185億円(前年比27.0%増)、その他52億円(前年比2.7%増)であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は147億円(前年比6.3%増)経常利益は163億円(前年比21.2%増)と最高益となり、当期純利益は97億円(前年比13.9%増)となりました。

なお、当期末の株主配当金は、前期比2円増配し、1株につき10円とさせていただきます。予定であります。

(2) 財政状態

当連結会計年度におきましては、資産は2,653億円(前年比16.9%増)負債は1,088億円(前年比32.9%増)自己資本は1,531億円(前年比6.9%増)となりました。

連結ベースの現金及び現金同等物は、前年度に比べ51億円(29.4%)増加し、227億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は212億円であり、前期に比べ5億円(2.4%)増加いたしました。利益及び減価償却費が増加いたしました。売上債権の増加などによりキャッシュ・フローは小幅な増加にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は326億円であり、前期に比べ77億円(30.9%)の支出増加となりました。世界No.1ラインの増設、フタバチェコ及び天津双葉協展機械の工場建設、新規受注による金型投資の増大など、国内外の設備投資増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は164億円であり、前期に比べ223億円増加いたしました。これは、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

次連結会計年度におきましては、引続き国内外の設備投資が旺盛であり、投資活動による支出の増加が見込まれております。この支出増加につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローと有価証券の償還収入などにより賄うこととしております。資金効率向上を更に進め、健全な財務状態の維持に最善を尽くしてまいります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連の指標トレンドは下表のとおりであります。

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
自己資本比率(%)	64.0	63.7	63.3	63.1	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	55.9	51.2	39.1	52.3	49.4
債務償還年数(年)	1.04	0.94	1.78	0.83	0.87
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.4	97.0	60.0	57.6	60.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。支払利息は損益計算書に計上されている支払利息を使用している。

(3) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車輻部品が連結売上高の大半を占めており、なかでもトヨタ自動車(株)向けの売上が大きく、当社グループの経営成績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車(株)の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制の予期しない変更や社会的混乱など各国での諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

(4) 次年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧米経済の低迷懸念や中国向け輸出の低下、原油高騰に加え、個人消費に依然浮上の兆しが見えないなど、景気は持ち直しつつあるといわれるものの先行きは引続き不透明と言わざるを得ません。

自動車業界におきましても、新車投入による需要喚起と輸出の堅調に期待したいところですが、個人消費マインドに高まりが見られず、鋼材等価格の更なる上昇が見込まれるなか、欧米経済の停滞も懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境下、当社グループの次連結会計年度の通期業績につきましては、海外拠点の更なる立ち上がりや営業力の強化、一層の合理化努力などにより、連結売上高は2,800億円(前期比6.2%増)、経常利益は170億円(前期比4.1%増)、当期純利益は101億円(前期比4.0%増)の増収増益を見込んでおります。

(注)本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在における当社の判断、一定の前提または仮定に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	263,590	100	219,484	100	44,106	20.1
売 上 原 価	234,229	88.9	193,833	88.3	40,396	20.8
売 上 総 利 益	29,360	11.1	25,651	11.7	3,709	14.5
販売費及び一般管理費	14,657	5.5	11,825	5.4	2,832	23.9
営 業 利 益	14,703	5.6	13,826	6.3	877	6.3
営 業 外 収 益	2,458	0.9	868	0.4	1,590	183.4
受取利息及び配当金	842		641		201	
その他の営業外収益	1,616		227		1,389	
営 業 外 費 用	824	0.3	1,209	0.6	385	31.8
支 払 利 息	349		344		5	
その他の営業外費用	474		864		390	
経 常 利 益	16,337	6.2	13,484	6.1	2,853	21.2
特 別 利 益	381	0.1	348	0.2	33	9.5
有価証券売却益	-		230		230	
更生債権修正額	-		47		47	
退職給付引当金戻入	-		40		40	
土地売却益	379		-		379	
貸倒引当金戻入	2		31		29	
特 別 損 失	554	0.2	52	0.0	502	965.3
有価証券評価損	444		21		423	
会員権評価損	-		14		14	
会員権売却損	9		-		9	
固定資産廃毀損	71		-		71	
貸倒引当金繰入	28		16		12	
税金等調整前当期純利益	16,165	6.1	13,781	6.3	2,384	17.3
法人税、住民税及び事業税	6,656	2.5	5,751	2.6	905	15.7
法人税等調整額	415	0.2	269	0.1	146	-
少数株主損益(減算)	216	0.1	221	0.1	437	-
当 期 純 利 益	9,708	3.7	8,520	3.9	1,188	13.9

(注) 減価償却実施額

(17,013 百万円)

(14,316 百万円)

(2,697 百万円)

(2) 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	増 減 (は減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	114,781	93,823	20,958
現金及び預金	21,868	17,770	4,098
受取手形及び売掛金	53,325	46,433	6,892
有 価 証 券	3,829	2,599	1,230
た な 卸 資 産	28,067	21,513	6,554
繰 延 税 金 資 産	1,661	1,303	358
その他の流動資産	6,036	4,211	1,825
貸 倒 引 当 金	7	8	1
固 定 資 産	150,534	133,103	17,431
有 形 固 定 資 産	110,393	90,862	19,531
建 物 及 び 構 築 物	18,043	18,154	111
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	34,829	33,597	1,232
工 具 器 具 備 品	12,062	8,707	3,355
土 地	19,280	18,292	988
建 設 仮 勘 定	26,176	12,109	14,067
無 形 固 定 資 産	302	294	8
施 設 利 用 権	43	55	12
その他の無形固定資産	259	239	20
投 資 そ の 他 の 資 産	39,839	41,946	2,107
投 資 有 価 証 券	37,071	39,287	2,216
長 期 貸 付 金	453	445	8
繰 延 税 金 資 産	1,579	1,662	83
その他の投資その他の資産	848	644	204
貸 倒 引 当 金	114	93	21
繰 延 資 産	2	-	2
創 立 費	2	-	2
合 計	265,318	226,927	38,391

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	増 減 (は減)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	71,051	58,187	12,864
支払手形及び買掛金	42,784	38,714	4,070
短期借入金	5,547	3,375	2,172
1年内返済長期借入金	774	321	453
繰延税金負債	-	1	1
未払法人税等	3,781	2,819	962
未払費用	5,966	5,108	858
その他の流動負債	12,197	7,846	4,351
固 定 負 債	37,791	23,709	14,082
社 債	10,000	10,000	-
転換社債型新株予約権付社債	15,000	-	15,000
長期借入金	2,234	3,436	1,202
繰延税金負債	899	799	100
退職給付引当金	9,052	8,781	271
役員退職慰労引当金	225	199	26
連結調整勘定	367	459	92
その他の固定負債	11	32	21
負 債 合 計	108,842	81,896	26,946
少 数 株 主 持 分	3,293	1,756	1,537
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,681	11,681	-
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	0
利 益 剰 余 金	122,351	113,515	8,836
その他有価証券評価差額金	5,590	5,243	347
為替換算調整勘定	470	269	739
自 己 株 式	92	78	14
資 本 合 計	153,182	143,273	9,909
合 計	265,318	226,927	38,391

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減 (は減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	13,181	13,181	0
資本剰余金増加額	0	0	0
1. 自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金期末残高	13,181	13,181	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	113,515	106,146	7,369
利益剰余金増加高	10,057	8,520	1,537
1. 当期純利益	9,708	8,520	1,188
2. 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金の増加	321	-	321
3. 持分変動による利益剰余 金増加	27	-	27
利益剰余金減少高	1,220	1,151	69
1. 配当金	1,117	1,047	70
2. 役員賞与	103	103	0
利益剰余金期末残高	122,351	113,515	8,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,165	13,781
減価償却費	17,013	14,316
退職給付引当金の増減額	271	255
役員退職慰労引当金の増減額	25	24
貸倒引当金の増減額	19	13
受取利息及び受取配当金	842	641
支払利息	349	344
有形固定資産売却損益	320	4
有形固定資産除却損	281	109
有価証券売却益	-	229
会員権評価減	-	14
有価証券評価損	444	21
売上債権の増減額	6,301	1,715
たな卸資産の増減額	6,891	7,516
仕入債務の増減額	4,273	8,819
未払消費税等の増減額	74	270
その他流動資産の増減額	1,717	1,655
その他流動負債の増減額	4,057	363
役員賞与の支払額	104	104
その他	18	318
小 計	26,629	26,225
利息及び配当金の受取額	841	656
利息の支払額	349	360
法人税等の支払額	5,868	5,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,253	20,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	7	35
定期預金の払戻しによる収入	80	-
有価証券の売却・償還による収入	2,599	5,826
有形固定資産の取得による支出	35,426	24,711
有形固定資産の売却による収入	599	90
投資有価証券の取得による支出	5,713	11,596
投資有価証券の売却・償還による収入	5,216	6,035
貸付による支出	126	116
貸付金の回収による収入	118	124
新規連結子会社の株式の取得による支出	-	563
その他	20	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,680	24,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,111	444
長期借入金の借入による収入	154	-
長期借入金の返済による支出	975	570
新株予約権付社債発行による収入	15,000	-
社債発行による収入	-	10,000
転換社債償還による支出	-	14,926
自己株式の取得による支出	14	5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,117	1,047
少数株主への配当金の支払額	1	1
少数株主への株式発行による収入	1,244	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,402	5,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	118
現金及び現金同等物の増減額	5,467	10,249
現金及び現金同等物の期首残高	17,570	27,820
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少高	295	-
現金及び現金同等物の期末残高	22,742	17,570

< 連結財務諸表作成のための基本となる事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 16 社

国内子会社
 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)フタバ知立、(株)アピックス

海外子会社
 FIC アメリカ(株)、フタバ・テネコ UK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、F10 オート
 モーティブカナダ(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双葉協展
 機械(有)、広州双葉自動車部件(有)、フタバインダストリアル UK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)
2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 4 社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体
 としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FIC アメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、F10 オートモーティブカナダ(株)、
 フタバインダストリアルテキサス(株)の 4 社を除く海外子会社 8 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務
 諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、
 連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ・ 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
 移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
 - ・ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産 主として定率法によっております。
 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につ
 いては定額法によっております。
 - ・ 無形固定資産 主として定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率に
 より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回
 収不能見込額を計上しております。
 - ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務お
 よび年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると
 認められる額を計上しております。
 - ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、社内規に基づく会計年度末要支給額を計
 上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について
 は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約・通貨スワップを利用しておりますが、
 そのヘッジ会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預
 金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以
 内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 追加情報 >

1. 法人事業税における外形標準課税の適用

当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、212百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

< 注記事項 >

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	150,109 百万円	146,786 百万円
2. 手形割引高	240 百万円	212 百万円
3. 自己株式の数	68,974 株	61,346 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
荷造運賃	7,513 百万円	5,673 百万円
給料及び諸手当	3,381	3,227
福利費	448	428
減価償却費	338	304

2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費

2,764 百万円	2,520 百万円
-----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	21,868 百万円	17,770 百万円
有価証券勘定	3,829	2,599
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128	200
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,827	2,599
現金及び現金同等物	22,742 百万円	17,570 百万円

< リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および会計年度末残高相当額
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	2,394 百万円	2,604 百万円
減価償却累計額相当額	1,174	1,024
会計年度末残高相当額	1,220 百万円	1,580 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料会計年度末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	453 百万円	456 百万円
1 年 超	766	1,123
会計年度末残高相当額	1,220 百万円	1,580 百万円

当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	525 百万円	139 百万円
減価償却費相当額	525 百万円	139 百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成 17 年 3 月 31 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
繰延税金資産				
未払事業税	291	百万円	287	百万円
未払賞与	580		592	
退職給付引当金限度超過額	3,573		3,394	
減価償却限度超過額	2,645		2,809	
その他	4,221		3,885	
繰延税金資産小計	11,312	百万円	10,968	百万円
評価性引当額	1,168		1,765	
繰延税金資産合計	10,143		9,203	百万円
繰延税金負債				
特別償却準備金	43	百万円	59	百万円
圧縮記帳積立金	1,400		1,301	
海外子会社の減価償却費	1,783		1,402	
その他有価証券評価差額金	3,709		3,489	
土地評価差額	763		763	
その他	100		21	
繰延税金負債合計	7,801	百万円	7,038	百万円
繰延税金資産の純額	2,341	百万円	2,164	百万円
うち、「流動資産」計上額	1,661	百万円	1,303	百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	1,579		1,662	
うち、「流動負債」計上額	-		1	
うち、「固定負債」計上額	899		799	

< 退職給付会計関係 >

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同時に厚生年金基金制度を企業年金制度に変更いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成 17 年 3 月 31 日現在) (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(当連結会計年度) (前連結会計年度)

(1)退職給付債務	19,161	百万円	18,607	百万円
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	6,134		5,481	
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	13,026		13,126	
(4)未認識数理計算上の差異	4,520		4,961	
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	546		616	
(6)退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	9,052		8,781	

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1) 勤務費用	861	百万円	683	百万円
(2) 利息費用	365		340	
(3) 期待運用収益	86		70	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	556		546	
(5) 過去勤務債務の費用処理額	70		70	
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,626	百万円	1,430	百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0 %
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0 %
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12 年	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12 年	12 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度から費用処理しております。)		

セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品、事務機器部品および治具溶接機に区分しておりますが、自動車等車両部品と治具溶接機の両事業の製品の使用目的および販売市場等は類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

項目 \ セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	216,690	27,211	13,792	5,896	263,590	-	263,590
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	17,324	104	0	1,004	18,433	(18,433)	-
計	234,014	27,316	13,792	6,900	282,024	(18,433)	263,590
営業費用	219,249	25,751	14,152	6,522	265,676	(16,789)	248,886
営業利益または営業損失()	14,765	1,564	360	378	16,348	(1,644)	14,703
資産	185,012	21,248	25,954	7,148	239,363	25,954	265,318

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 アメリカ、カナダ
(2)その他の地域 イギリス、チェコ、中国

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,482百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券および投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項目 \ セグメント	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	28,626	14,584	6,796	50,008
連結売上高				263,590
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	5.5	2.6	19.0

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米 アメリカ、カナダ
(2)欧州 イギリス、フランス、チェコ
(3)その他の地域 中国、オーストラリア

生産・受注および販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自動車等車両部品		235,477	90.0	204,412	90.6
事務機器部品		20,282	7.8	15,011	6.6
治具溶接機		5,885	2.2	6,245	2.8
合 計		261,645	100	225,668	100

(注) 金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況および期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
治 具 溶 接 機		5,936	2,700	5,096	2,000

(注) 金額は、販売価格によっております。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 (は減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
自動車等車両部品		239,847	91.0	199,822	91.1	40,025	20.0
事務機器部品		18,506	7.0	14,566	6.6	3,940	27.0
治具溶接機		5,237	2.0	5,096	2.3	141	2.8
合 計		263,590	100	219,484	100	44,106	20.1

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	2,081	12,923	10,841	1,506	11,934	10,427
(2)債 券						
国債・地方債等	1,999	2,010	10	1,999	2,006	7
社債	22,714	21,334	1,379	25,813	24,184	1,629
(3)その他	3,001	2,829	172	2,000	1,927	72
合 計	29,797	39,098	9,300	31,320	40,053	8,733

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	981	589

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

主要株主（法人）

（百万円未満切り捨て）

会社の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権の 被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の内容				
トヨタ自動車(株) (愛知県豊田市)	百万円 397,049	自動車産業 車両等の 製造販売	直接 12.27 %	兼任 1 人	当社製品の 販売先	自動車部品 の販売および 治具溶接機 の販売	116,090	売掛金	15,238
						原材料および 部品の購入	38,542	買掛金	7,768

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・ 自動車部品および治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ・ 原材料および部品の購入は、トヨタ自動車(株)の設定価格で行っております。

(注) 取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等込みで表示しております。

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月17日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.futabasangyo.com)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 佐川 忠明

氏名 小塚 逸夫

TEL (0564) 31-2211

決算取締役会開催日 平成17年 5月17日
 定時株主総会開催日 平成17年 6月24日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	229,839	17.8	14,083	5.2	16,012	19.7
16年 3月期	195,076	3.9	13,393	4.8	13,381	2.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	9,393	12.0	133.10	126.05	6.3	7.3	7.0
16年 3月期	8,384	23.9	118.67	-	5.9	6.7	6.9

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 69,851,749株 16年 3月期 69,857,804株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	18.00	8.00	10.00	1,257	13.5	0.8
16年 3月期	16.00	8.00	8.00	1,117	13.5	0.8

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	236,722	153,884	65.0	2,201.62
16年 3月期	202,913	145,370	71.6	2,079.66

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 69,847,769株 16年 3月期 69,855,397株
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 68,974株 16年 3月期 61,346株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	111,000	7,300	4,400	13.00	-	-
通期	235,000	16,100	9,500	-	13.00	26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 134円64銭

注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

[個別]

1. 売上高の内訳

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 (は 減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
自動車等車両部品	204,496	89.0	173,935	89.2	30,561	17.6
事務機器部品	17,224	7.5	14,229	7.3	2,995	21.0
治具溶接機	5,237	2.3	5,096	2.6	141	2.8
そ の 他	2,882	1.2	1,816	0.9	1,066	58.7
合 計 (うち輸出額)	229,839 (20,453)	100 (8.9)	195,076 (13,088)	100 (6.7)	34,763 (7,365)	17.8 (56.3)

2. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減 (は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	229,839	100	195,076	100	34,762	17.8
売上高	229,839		195,076		34,762	
営業費用	215,755	93.9	181,682	93.1	34,072	18.8
売上原価	205,152	89.3	172,682	88.5	32,469	18.8
販売費及び一般管理費	10,603	4.6	9,000	4.6	1,603	17.8
営業利益	14,083	6.1	13,393	6.9	690	5.2
営業外損益の部						
営業外収益	2,189	1.0	1,028	0.5	1,161	113.0
受取利息及び配当金	983		800		183	
雑収入	1,206		227		978	
営業外費用	260	0.1	1,039	0.5	779	74.9
支払利息	28		45		16	
雑損失	231		994		762	
経常利益	16,012	7.0	13,381	6.9	2,630	19.7
(特別損益の部)						
特別利益	384	0.1	316	0.2	67	21.4
有価証券売却益	-		230		230	
更生債権修正額	-		47		47	
土地売却益	379		-		379	
貸倒引当金戻入	5		39		34	
特別損失	553	0.2	42	0.0	511	1215.7
有価証券等評価損	444		21		423	
会員権評価損	-		4		4	
会員権売却損	9		-		9	
固定資産廃棄損	71		-		71	
貸倒引当金繰入	27		16		10	
税引前当期純利益	15,843	6.9	13,656	7.0	2,187	16.0
法人税、住民税及び事業税	6,371	2.8	5,192	2.7	1,179	18.5
法人税等調整額	79	0.1	79	0.0	0	0.5
当期純利益	9,393	4.1	8,384	4.3	1,143	12.0
前期繰越利益	4,277		5,098		821	
中間配当額	558		558		0	
当期末処分利益	13,111		12,924		187	

(注)減価償却実施額 (13,500 百万円) (11,171 百万円) (2,328 百万円)

(2) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	増減(は減)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	93,529	79,686	13,842
現 金 預 金	13,896	11,502	2,394
受 取 手 形	675	837	161
売 掛 金	48,111	41,539	6,572
有 価 証 券	3,829	2,599	1,229
製 品	2,225	2,413	187
原 材 料	448	442	5
仕 掛 品	14,279	13,037	1,241
貯 蔵 品	263	270	6
繰 延 税 金 資 産	963	948	14
未 収 入 金	7,573	5,207	2,366
その他の流動資産	1,261	892	368
貸 倒 引 当 金	0	5	4
固 定 資 産	143,193	123,226	19,966
有 形 固 定 資 産	69,966	55,940	14,026
建 物	8,520	8,724	203
構 築 物	887	907	19
機 械 装 置	17,435	14,858	2,577
車 両 運 搬 具	105	101	3
工 具 器 具 備 品	11,222	7,718	3,503
土 地	13,643	13,585	57
建 設 仮 勘 定	18,152	10,045	8,106
無 形 固 定 資 産	63	74	10
ソ フ ト ウ ェ ア	19	21	2
施 設 利 用 料	27	36	8
その他の無形固定資産	16	16	-
投 資 其 他 の 資 産	73,163	67,212	5,951
投 資 有 価 証 券	36,233	38,025	1,792
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	22,792	18,586	4,206
長 期 貸 付 金	12,663	8,741	3,921
長 期 前 払 費 用	121	162	41
繰 延 税 金 資 産	1,136	1,450	313
そ の 他 の 投 資	329	338	8
貸 倒 引 当 金	114	93	20
資 産 合 計	236,722	202,913	33,808

[個別]

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増減(は減)
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)	
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	48,924	38,893	10,030
支 払 手 形	7,460	6,181	1,279
買 掛 金	27,652	22,019	5,633
未 払 金	3,853	2,431	1,422
未 払 法 人 税 等	3,631	2,472	1,159
未 払 消 費 税 等	352	328	24
未 払 費 用	3,938	3,630	308
預 り 金	79	85	5
設 備 支 払 手 形	1,955	1,745	209
固 定 負 債	33,913	18,649	15,264
社 債	10,000	10,000	-
転換社債型新株予約権付社債	15,000	-	15,000
退 職 給 付 引 当 金	8,688	8,449	238
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	225	199	25
負 債 合 計	82,838	57,543	25,294
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,681	11,681	-
資 本 剰 余 金	13,181	13,181	0
資 本 準 備 金	13,181	13,181	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
利 益 剰 余 金	123,523	115,342	8,180
利 益 準 備 金	2,920	2,920	-
任 意 積 立 金	107,491	99,498	7,993
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,891	1,898	6
別 途 積 立 金	105,600	97,600	8,000
当 期 未 処 分 利 益	13,111	12,924	187
(うち当期純利益)	(9,393)	(8,384)	(1,008)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,590	5,243	346
自 己 株 式	92	78	13
資 本 合 計	153,884	145,370	8,514
負 債 及 び 資 本 合 計	236,722	202,913	33,808

利益処分案

(百万円未満切り捨て)

摘 要	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増減(は減)
当 期 未 処 分 利 益	13,111	12,924	187
圧縮記帳積立金取崩額	5	6	1
合 計	13,117	12,930	186
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	698	558	139
取 締 役 賞 与 金	90	90	-
監 査 役 賞 与 金	6	5	1
圧 縮 記 帳 積 立 金	111	-	111
別 途 積 立 金	7,000	8,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	5,211	4,277	934

- (注) 1. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。
 2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。
 3. 平成 16 年 11 月 30 日に 1 株につき 8 円、総額 558 百万円の間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------|
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| その他有価証券 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- ・無形固定資産 主として定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約・通貨スワップを利用しておりますが、そのヘッジ会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 法人事業税における外形標準課税の適用

当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、196百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	125,225 百万円	118,412 百万円
2. 自己株式の数	68,974 株	61,346 株
3. 保証債務	4,597 百万円	4,723 百万円

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	480 百万円	622 百万円
減価償却累計額相当額	297	360
期末残高相当額	182 百万円	261 百万円

上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リ - ス料期末残高相当額

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年 以 内	76 百万円	102 百万円
1 年 超	106	158
合 計	182 百万円	261 百万円

支払リ - ス料および減価償却費相当額

支払リ - ス料	107 百万円	130 百万円
減価償却費相当額	107 百万円	130 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(子会社株式および関連会社株式)

当期末(平成17年3月31日現在)において、「子会社株式および関連株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

役員の異動

(平成17年6月24日付の予定)

(1) 退任予定取締役

さ がわ ただ あき
佐 川 忠 明 (現 専務取締役)
当社常任顧問に就任予定

あさ かわ もと はる
浅 川 元 治 (現 常務取締役)
当社常任顧問に就任予定

(2) 新任監査役候補

監 査 役

い な こう いち
伊 奈 功 一

現 トヨタ自動車株式会社常務役員

(3) 退任予定監査役

しら みず こう すけ
白 水 宏 典 (現 監 査 役)

現 トヨタ自動車株式会社取締役副社長

[連結]

平成 17 年 3 月期 決算(参考資料)

資料 - 1
平成 17 年 5 月 17 日
フタバ産業株式会社
コ - ド番号 7 2 4 1

1. 連結

(1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績							
	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期			
売 上 高	280,000	100%	263,590	100%	219,484	100%	197,757	100%		
営 業 利 益	16,700	6.0	14,703	5.6	13,826	6.3	11,797	6.0		
経 常 利 益	17,000	6.1	16,337	6.2	13,484	6.1	11,988	6.1		
特 別 損 益	-	-	173	0.1	296	0.1	6,289	3.1		
税金等調整前当期純利益	17,000	6.1	16,165	6.1	13,781	6.3	18,277	9.2		
当 期 純 利 益	10,100	3.6	9,708	3.7	8,520	3.9	9,768	4.9		

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績			
	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期	
設 備 投 資 額	25,000		23,638		19,922	
減 価 償 却 費	20,500		17,013		14,316	
					20,770	
					11,924	

(2) 平成 17 年 3 月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増効果	5,356	価格変動	1,569
合理化	4,252	材料値上げ	832
		生産準備費用の増加	1,609
		減価償却費の増加	2,697
営業外収支の増加	1,976	人件費及び経費の増加	2,024
計	11,584	計	8,731
差引 経常利益の増加 2,853 百万円			

(3) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	予 想		実 績		
	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自動車等車両部品	257,500		239,847	199,822	179,242
事務機器部品等	17,500		18,508	14,566	12,207
治具溶接機	5,000		5,236	5,096	6,308
合 計	280,000		263,590	219,484	197,757

[個別]

資料 - 2
平成 17 年 5 月 17 日
フタバ産業株式会社

2. 単 独

(1) 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 15 年 3 月期	
売 上 高	235,000	100%	229,839	100%	195,076	100%	187,734	100%
営 業 利 益	14,900	6.3	14,083	6.1	13,393	6.9	12,781	6.8
経 常 利 益	16,100	6.9	16,012	7.0	13,381	6.9	13,034	6.9
特 別 損 益	-	-	168	0.1	274	0.1	6,299	3.4
税引前当期純利益	16,100	6.9	15,843	6.9	13,656	7.0	19,334	10.3
当 期 純 利 益	9,500	4.0	9,393	4.1	8,384	4.3	11,024	5.8

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績		
	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
設 備 投 資 額	18,000		19,695	11,865	12,538
減 価 償 却 費	15,900		13,500	11,171	9,309

(2) 平成 17 年 3 月期の経常利益増減要因 [対前期比較]

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上増効果	4,203	価格変動	1,569
合理化	3,089	材料値上げ	832
		生産準備費用の増加	1,088
		減価償却費の増加	2,328
営業外収支の増加	1,941	人件費及び経費の増加	785
計	9,233	計	6,602
差引 経常利益の増加 2,631 百万円			

(3) 売上高の内訳

(単位:百万円)

区 分	予 想		実 績		
	平成 18 年 3 月期		平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自動車等車両部品	212,000		204,496	173,935	168,536
事務機器部品等	15,000		17,224	14,229	11,678
治 具 溶 接 機	5,000		5,237	5,096	6,308
そ の 他	3,000		2,882	1,816	1,212
合 計	235,000		229,839	195,076	187,734
(うち輸出額)	(20,000)		(20,453)	(13,088)	(16,138)